

GRIスタンダード対照表

「Annual Report 2018」やウェブサイトに記載の情報について、GRI(Global Reporting Initiative)スタンダードの開示項目に関連するものを下記に示します。 ※GRIスタンダードへの準拠を表すものではありません。

100: 共通スタンダード		Annual Report 2018 該当ページ / ウェブサイト公開情報についてはウェブサイトにリンクしています。	
1. 組織のプロフィール			
102-1	組織の名称	p92-93	会社概要 / 主要グループ会社
102-2	活動、ブランド、製品、サービス	p49-52	主要製品の概況
102-3	本社の所在地	p92	会社概要
102-4	事業所の所在地	p92-93	会社概要 / 主要グループ会社
102-5	所有形態および法人格	p92-93	会社概要 / 主要グループ会社
102-6	参入市場	p3-7	CEOメッセージ
102-7	組織の規模	p86-90	連結財務諸表
		p92-93	会社概要 / 主要グループ会社
102-8	従業員数およびその他の労働者に関する情報	p57	地域別の男女比と管理職に占める女性の割合(2017年3月期)
		ウェブサイト:	社員の構成
102-9	サプライチェーン	p47-48	研究から臨床におけるCSRの取り組み
		p53-54	生産から販売におけるCSRの取り組み
102-10	組織およびそのサプライチェーンに関する重大な変化		有価証券報告書(該当なし)
102-11	予防原則または予防的アプローチ	p69-72	環境保全
		ウェブサイト:	環境報告書
102-12	外部イニシアティブ	p3-7	CEOメッセージ
		ウェブサイト:	国連グローバルコンパクトの支持
102-13	団体の会員資格	p92	会社概要 所属団体
2. 戦略			
102-14	上級意思決定者の声明	p3-7	CEOメッセージ
102-15	重要なインパクト、リスク、機会	p3-7	CEOメッセージ
		p11-14	中期戦略
		p21	CSR活動における重要課題
		p23-28	コーポレートガバナンス・リスクマネジメント
		p85	事業等のリスク
			有価証券報告書
3. 倫理と誠実性			
102-16	価値観、理念、行動基準・規範	p2	経営理念
		p56	HR Vision
		p59-62	倫理・コンプライアンス
		ウェブサイト:	アステラス企業行動憲章
		ウェブサイト:	アステラスグループ行動規範
102-17	倫理に関する助言および懸念のための制度	p59	倫理・コンプライアンス推進体制
		p61	ヘルプラインの設置
4. ガバナンス			
102-18	ガバナンス構造	p23-27	コーポレートガバナンス
		p29-30	取締役
		p35	エグゼクティブ・コミッティ
		ウェブサイト:	CSR経営の推進体制
102-19	権限移譲	p23-27	コーポレートガバナンス
102-20	経済、環境、社会項目に関する役員レベルの責任	p23-27	コーポレートガバナンス
		ウェブサイト:	CSR経営の推進体制
		ウェブサイト:	環境報告書
102-21	経済、環境、社会項目に関するステークホルダーとの協議	p73	ステークホルダーとの関わり
		ウェブサイト:	ステークホルダーとのコミュニケーション
102-22	最高ガバナンス組織およびその委員会の構成	p23-27	コーポレートガバナンス
		ウェブサイト:	コーポレートガバナンス・ガイドライン
102-23	最高ガバナンス組織の議長	p29-30	取締役
102-24	最高ガバナンス機関の指名と選出	p23-27	コーポレートガバナンス
		ウェブサイト:	コーポレートガバナンス・ガイドライン
102-25	利益相反	p23-27	コーポレートガバナンス
		ウェブサイト:	コーポレートガバナンス・ガイドライン
		ウェブサイト:	社外役員の独立性基準
102-26	目的、価値観、戦略の設定における最高ガバナンス機関の役割	p23-27	コーポレートガバナンス
		ウェブサイト:	CSR経営の推進体制
		ウェブサイト:	環境報告書
102-27	最高ガバナンス組織の集会的知見	p23-27	コーポレートガバナンス
		p31-33	社外取締役インタビュー
102-28	最高ガバナンス機関のパフォーマンスの評価	p23-27	コーポレートガバナンス
		p31-33	社外取締役インタビュー
102-29	経済、環境、社会へのインパクトの特定とマネジメント	p19-21	CSR経営
		p23-27	コーポレートガバナンス
		ウェブサイト:	マテリアリティ
102-30	リスク・マネジメント・プロセスの有効性	p23-27	コーポレートガバナンス
		p28	リスクマネジメント
102-31	経済、環境、社会項目のレビュー	p19-21	CSR経営
		p23-27	コーポレートガバナンス
102-32	サステナビリティ報告書における最高ガバナンス機関の役割	p23-27	コーポレートガバナンス
		ウェブサイト:	CSR経営の推進体制
102-33	重大な懸念事項の伝達	p23-27	コーポレートガバナンス
102-34	伝達された重大な懸念事項の性質と総数		記載なし
102-35	報酬方針	p27	企業価値の持続的向上に資する役員報酬制度
102-36	報酬の決定プロセス	p27	企業価値の持続的向上に資する役員報酬制度
102-37	報酬に関するステークホルダーの関与	p27	企業価値の持続的向上に資する役員報酬制度
102-38	年間報酬額の比率		記載なし
102-39	年間報酬総額比率の増加率		記載なし

5. ステークホルダー・エンゲージメント			
	102-40	ステークホルダー・グループのリスト	p73 ステークホルダーとの関わり ウェブサイト：ステークホルダーとのコミュニケーション
	102-41	団体交渉協定	記載なし ウェブサイト：労働組合との関係
	102-42	ステークホルダーの特定および選定	p73 ステークホルダーとの関わり ウェブサイト：ステークホルダーとのコミュニケーション
	102-43	ステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ方法	p73 ステークホルダーとの関わり ウェブサイト：ステークホルダーとのコミュニケーション
	102-44	提起された重要な項目および懸念	p73 ステークホルダーとの関わり ウェブサイト：ステークホルダーとのコミュニケーション

6. 報告実務			
	102-45	連結財務諸表の対象になっている事業体	p2 編集方針 有価証券報告書
	102-46	報告書の内容および項目の該当範囲の確定	p2 編集方針
			p19-21 CSR経営 ウェブサイト：マテリアリティ
	102-47	マテリアルな項目のリスト	p19-21 CSR経営
	102-48	情報の再記述	該当なし(再記述の実績なし)
	102-49	報告における変更	該当なし(変更なし)
	102-50	報告期間	p2 編集方針
	102-51	最新の報告書の日付	2018年9月発行(アニュアルレポート2018)
	102-52	報告サイクル	p2 編集方針
	102-53	報告書に関する質問の窓口	裏表紙
	102-54	GRIスタンダードに準拠した報告であることの主張	p2 編集方針(該当なし)
	102-55	内容索引	p1 Contents
	102-56	外部保証	ウェブサイト：独立保証報告書

200：経済に関するスタンダード			
205：腐敗防止	205-1	腐敗に関するリスク評価を行っている事業所	p59 倫理・コンプライアンス推進体制
	205-2	腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修	p62 贈収賄・不正行為防止の取り組み
	205-3	確定した腐敗事例と実施した措置	p62 贈収賄・不正行為防止の取り組み
206：反競争的行為	206-1	反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により受けた法的措置	p62 公正な競争に対する取り組み

400：社会に関するスタンダード			
401：雇用	401-1	従業員の新規雇用と離職	ウェブサイト：社員の構成
	401-2	正社員には支給され、非正規社員には支給されない手当	ウェブサイト：主な制度
	401-3	育児休暇	ウェブサイト：主な制度
402：労使関係	402-1	業務上の変更に関する最低通知期間	記載なし
403：労働安全衛生	403-1	正式な労使合同安全衛生委員会における労働者代表の参加	p57-58 労働安全衛生 ウェブサイト：労働組合との関係
	403-2	傷害の種類、業務上傷害・業務上疾病・休業日数・欠勤および業務上の死亡者数	p57-58 労働安全衛生 ウェブサイト：労働災害の発生状況
	403-3	疾病の発症率あるいはリスクが高い業務に従事している労働者	記載なし
	403-4	労働組合との正式協定に含まれている安全衛生条項	記載なし
	403-5	労働安全衛生に関わる従業員教育	ウェブサイト：安全衛生
	403-6	従業員の健康促進	p57 健康経営の推進 ウェブサイト：健康管理
	403-7	労働安全衛生の予防とインパクト低減	ウェブサイト：安全衛生
	403-8	労働安全衛生の管理体制でカバーされる従業員	記載なし
	403-9	労働災害	p57-58 労働安全衛生 ウェブサイト：安全衛生
	403-10	業務上疾病	記載なし
404：研修と教育	404-1	従業員一人当たりの年間平均研修時間	記載なし
	404-2	従業員スキル向上プログラムおよび移行支援プログラム	p56-58 人材・組織
	404-3	業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受けている従業員の割合	記載なし
405：ダイバーシティと機会均等	405-1	ガバナンス機関および従業員のダイバーシティ	p31-33 社外取締役インタビュー p57 ダイバーシティマネジメント
	405-2	基本給と報酬総額の男女比	記載なし
407：結社の自由と団体交渉	407-1	結社の自由や団体交渉の権利がリスクにさらされる可能性のある事業所およびサプライヤー	記載なし
408：児童労働	408-1	児童労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	p58 人権の尊重
409：強制労働	409-1	強制労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	p58 人権の尊重
412：人権アセスメント	412-1	人権レビューやインパクト評価の対象とした事業所	記載なし
	412-2	人権方針や手順に関する従業員教育	記載なし
	412-3	人権条項を含むもしくは人権スクリーニングを受けた重要な投資協定および契約	記載なし
414：サプライヤーの社会評価	414-1	社会的基準により選定した新規サプライヤー	記載なし
	414-2	サプライチェーンにおけるマイナスの社会的インパクトと実施した措置	p54 CSR調達の推進
416：顧客の安全衛生	416-1	製品およびサービスのカテゴリに対する安全衛生インパクトの評価	p47-48 研究から臨床におけるCSRの取り組み p53-54 生産から販売におけるCSRの取り組み
	416-2	製品およびサービスの安全衛生インパクトに関する違反事例	p53 製品回収
417：マーケティングとラベリング	417-1	製品およびサービスの情報とラベリングに関する要求事項	ウェブサイト：容器包装リサイクルの取り組み ウェブサイト：環境報告書
	417-2	製品およびサービスの情報とラベリングに関する違反事例	記載なし
	417-3	マーケティング・コミュニケーションに関する違反事例	p61 内部通報システムと「声を上げる」ことができる企業風土の醸成
418：顧客プライバシー	418-1	顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関する具体化した不服申立	記載なし